



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 萬世電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 7565 URL <http://www.mansei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 占部 正浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 村山 憲司

TEL 06-6454-8211

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,268	10.5	121	13.0	127	15.3	85	22.2
30年3月期第1四半期	4,766	4.4	107	294.2	110	311.9	69	2,869.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 50百万円 (44.6%) 30年3月期第1四半期 90百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	18.64	
30年3月期第1四半期	15.25	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	19,658	10,586	53.9
30年3月期	19,974	10,591	53.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 10,586百万円 30年3月期 10,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		12.00		12.00	24.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		12.00		24.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,400	11.7	320	5.7	320	4.2	200	1.0	43.70
通期	23,000	4.8	650	2.5	650	1.0	420	0.0	183.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の通期1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	4,600,000 株	30年3月期	4,600,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	23,851 株	30年3月期	23,851 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	4,576,149 株	30年3月期1Q	4,577,819 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成30年6月28日開催の第72期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成31年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 12円00銭(注1) 期末 12円00銭(注2)
- 平成31年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 43円70銭 通期 91円78銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成31年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は24円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の強まりなど先行きに対する不安要因はあるものの、世界景気の拡大を受け輸出は好調に推移しており、設備投資も堅調に推移するなど、景気は引き続き回復基調で推移しました。

当社グループの関連する業界につきましては、生産設備関連での設備投資は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高52億68百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益1億21百万円（同比13.0%増）、経常利益1億27百万円（同比15.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益85百万円（同比22.2%増）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前年同期	当期	増減金額	前年同期比
電気機器・産業用システム	2,377	2,788	411	17.3% 増
電子デバイス・情報通信機器	1,390	1,519	128	9.2% 増
設備機器	960	926	△34	3.6% 減
太陽光発電	38	34	△3	9.9% 減
合計	4,766	5,268	502	10.5% 増

（電気機器・産業用システム）

電気機器につきましては、機械装置向け需要が堅調に推移し増加しました。産業用システムにつきましては、重電機器の大口案件により増加しました。この結果、部門全体では売上高27億88百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

（電子デバイス・情報通信機器）

電子デバイスにつきましては、産業系需要は堅調でしたが民生系需要が減少し、前年同期をやや下回りました。情報通信機器につきましては、サーバ等のIT投資が好調に推移し増加しました。この結果、部門全体では売上高15億19百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

（設備機器）

設備機器につきましては、冷熱機器は増加しましたが、設備工事は大口案件の変動により減少しました。この結果、部門全体では売上高9億26百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

（太陽光発電）

太陽光発電につきましては、概ね想定どおりに発電しておりますが、売上高34百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は196億58百万円（前連結会計年度末比3億16百万円減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が3億32百万円減少したことによるものです。

負債合計は90億71百万円（同比3億11百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2億14百万円、未払法人税等が1億12百万円減少したことによるものです。

純資産合計は105億86百万円（同比4百万円減）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上85百万円、配当金の支払額54百万円により利益剰余金が30百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が35百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月8日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,512,886	6,601,184
受取手形及び売掛金	7,686,621	7,354,535
電子記録債権	1,249,568	1,152,769
商品	997,027	1,152,219
未収入金	248,185	156,655
その他	38,078	67,178
貸倒引当金	△4,462	△4,247
流動資産合計	16,727,905	16,480,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,532,254	1,515,675
機械及び装置(純額)	555,808	544,933
土地	113,613	113,613
建設仮勘定	-	17,250
その他(純額)	23,171	22,360
有形固定資産合計	2,224,847	2,213,832
無形固定資産	37,504	34,036
投資その他の資産		
投資有価証券	874,763	821,957
その他	125,382	123,807
貸倒引当金	△15,840	△15,840
投資その他の資産合計	984,306	929,925
固定資産合計	3,246,658	3,177,794
資産合計	19,974,563	19,658,088

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,433,858	7,218,947
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	137,682	25,394
賞与引当金	144,160	76,199
役員賞与引当金	33,197	6,400
その他	519,050	631,823
流動負債合計	8,617,949	8,308,764
固定負債		
繰延税金負債	498,109	508,546
役員退職慰労引当金	115,000	105,900
退職給付に係る負債	20,067	15,680
資産除去債務	66,193	66,392
その他	66,170	66,350
固定負債合計	765,541	762,869
負債合計	9,383,490	9,071,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	8,416,275	8,446,640
自己株式	△15,342	△15,342
株主資本合計	10,244,493	10,274,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329,067	293,834
為替換算調整勘定	△1,408	△885
退職給付に係る調整累計額	18,920	18,646
その他の包括利益累計額合計	346,579	311,595
純資産合計	10,591,072	10,586,453
負債純資産合計	19,974,563	19,658,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,766,137	5,268,361
売上原価	4,113,288	4,585,382
売上総利益	652,848	682,979
販売費及び一般管理費	545,699	561,867
営業利益	107,149	121,112
営業外収益		
受取利息	164	181
受取配当金	7,868	10,571
その他	2,310	2,091
営業外収益合計	10,343	12,843
営業外費用		
支払利息	630	519
売上割引	3,464	3,652
為替差損	2,113	1,588
その他	474	460
営業外費用合計	6,683	6,221
経常利益	110,809	127,734
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,518
特別利益合計	-	2,518
税金等調整前四半期純利益	110,809	130,253
法人税、住民税及び事業税	10,513	19,633
法人税等調整額	30,498	25,340
法人税等合計	41,012	44,973
四半期純利益	69,797	85,279
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,797	85,279

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	69,797	85,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,797	△35,232
為替換算調整勘定	△202	522
退職給付に係る調整額	△553	△274
その他の包括利益合計	21,041	△34,984
四半期包括利益	90,839	50,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,839	50,294
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

- ・ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,377,296	1,390,503	960,304	38,032	4,766,137	-	4,766,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,377,296	1,390,503	960,304	38,032	4,766,137	-	4,766,137
セグメント利益 (営業利益)	77,687	10,588	10,054	23,889	122,220	△15,070	107,149

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,788,833	1,519,048	926,205	34,274	5,268,361	-	5,268,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,788,833	1,519,048	926,205	34,274	5,268,361	-	5,268,361
セグメント利益 (営業利益)	95,168	18,476	4,527	20,076	138,249	△17,136	121,112

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。